

特定非営利活動法人 地域と協同の研究センター

2007年度通常総会(第7回)

下記の通り、2007年度通常総会を開催します。

○日時 2007年7月7日(土) 総会 午前10時30分～12時15分
記念シンポ 午後1時～3時

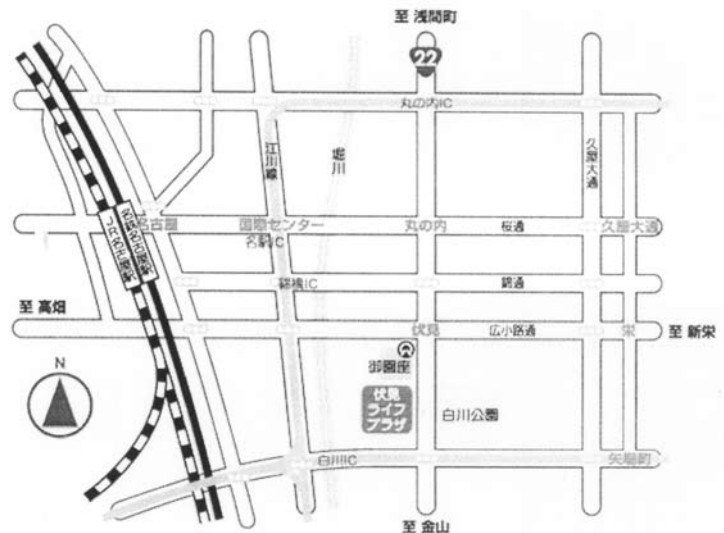
○会場 伏見ライフプラザ 12階 第1研修室 (なごやボランティア・NPOセンター)
名古屋市中区栄1-23-13 TEL 052-222-5781

○議題

- 第1号議案 2006年度事業報告と決算承認の件
- 第2号議案 2007年度事業計画と予算決定の件
- 第3号議案 定款及び規約の変更の件
- 第4号議案 理事・監事の選出及び顧問委嘱承認の件

<会場への交通>

地下鉄東山線・鶴舞線「伏見」駅⑥番出口から御園座の前を通過し、名古屋市科学館(白川公園)と道を挟んだ向かい側。伏見ライフプラザ1階は中区消防署です。



※地下鉄「伏見」駅下車 南へ徒歩約5分

記念シンポジウム 「地域再生と協同組合の新しい可能性」

問題提起 21世紀型購買生協の可能性とは 岡村信秀さん(広島県生協連専務理事)

協同のあるまちを地域でひらく (東海での実践から構成)

地域再生・まちづくり・協同 小木曾洋司先生(中京大学社会学部准教授)

コーディネーター 研究センター常任理事

格差社会の深まりは、地域や生活の崩れを促進しつつも、他方で地域自治の意味や住民の協働の可能性を問いかけるものとなっています。

全国各地の協同の模索のなかに生まれつつある新しい協同組合の可能性、第3回東海交流フォーラムに寄せられた“協同”のあるまちづくりの諸実践、地域のなかに生まれつつある住民の協働・自治の可能性という視点からの問題提起にもとづき、地域における小さな“協同”と大きな“協同”が重なり合っただけひらける新しい協同組合の可能性を考えます。

★関心ある方は、非会員も参加いただけますので、お誘い合わせてお越しください。

第1号議案 2006年度事業報告と決算承認の件

I 2006年度活動で目標としたこと

2006年度通常総会では、2006年度の活動目標を次のように決定しました。

地域と協同の研究センターの設立10周年、NPO法人化5周年を経て、次の5年、10年に向かい新たな研究センターづくりに本格的に取り組むことが、2006年度の課題となります。

研究センターが会員相互の交流の場を提供し、そこから生まれる共通の関心や疑問を取り上げて、研究者・専門家の方々の協力も得て、学び、考え、調べ、研究できる企画に積極的に取り組むことで、地域での協同活動に役立つことをめざします。特に2006年度は、「くらし・地域・福祉」と「食と農」という2つの角度から調査や研究をすすめ、「格差社会」ともいわれる現代における協同の課題をさぐることに力を注ぎます。そうした活動を基礎に研究センターの中期的な構想についても整理できるようにします。

<1年間の活動の流れ>

7月 総会での議論をもとに2006年度の活動計画も決めます

夏～冬 地域のつどい開催やテーマ別交流研究会、自主的な研究、勉強会を情報交換しながらすすめます

研究助成や会員の研究参加の仕組みも整理しながら、会員の活動をサポートします

2 or 3月 活動成果をもちよって交流フォーラムを開催します

2007年度総会に向けて06年度の成果をまとめます

II 課題・分野別活動のまとめ

1 「II 地域での“つどい”などの機会をもち、交流を深め、研究センターへの参加をよびかけます」及び「V 社会連携をすすめながら、研究センターとしての調査研究活動に取り組みます」について

1) 地域つどいとして、2006年度は次のような取り組みが行われました。

○三重のつどい(2006/11/26 会場:アスト津、参加者 40名)



「住み良いくらしとちいきづくりを考える～医療・介護・農業の現状とこれから、高齢社会の視点から」のテーマでつどいが開催されました。村上一彦理事（農業・農協問題研究所三重支部世話人）がコーディネーターなり、四日市医療生協の医師加藤文人さん、津医療生協（くらしのすけあい事業担当）の中道和久さん、杉浦玄光さん（桑名地域農業改良普及センター）が医療・介護・農業の三重での現状を報告し、地域のくらしの視点からそれら現状の基礎にある共通の問題とは何かを考え合う機会となりました。

三重地域では、今回の経験を活かし、地域のくらしについて掘り下げるための調査・研究の相談が行われています。

○三河地域懇談会（2006/4/8 会場 みかわ市民生協コープ汐田）

第1回「くらしや地域のこと」一緒におしゃべりしませんか
事前アンケートをもとに、「ものづくり・商品づくりについて、語り合しましょう!」、「福祉について、語り合しましょう!」、「社会・くらしの不安を出し合って、みんなで考えあってみよう!（防災や防犯、住まいのこと等々）」、自由テーマの4つのテーマ懇談が行われ、各懇談グループからの報告をもとに全体で話し合えたことを確認しました。



第2回地域懇談会 (2007/2/18 会場：ケアコープ蒲郡 参加者42名)

“「地域と協同」私がこのごろ思うこと”のテーマで、三河の地域の農業の現状について今泉秀哉さん(JA職員)、あんきネットの活動に関わって高橋正さん(あんきネット代表)、地域自治会での高齢者の取り組みに関して平野哲至さん、設楽ダム建設と水利用に関わって市野和夫さん(愛知大学)が、それぞれに話題提供を行い、そのあともものづくり・商品づくり、農と食育、福祉、子育ての分や子どもの安全、三河湾のこと知ってる?身近な環境、の4テーマで懇談分科会がもたれました。

2) 3つのテーマでの検討を持ち寄り、第3回東海交流フォーラムを開催しました。

①第3回東海交流フォーラムへの参加状況

フォーラムは、全体で170名が参加し、午前中は全体会、午後のは5つの分科会を行いました。

	全体会 参加者	分科会参加者				
		食と農	地域福祉	子育て	組合員職員	環境
三河地域	31	11	4	1	12	3
尾張地域	44	4	16	3	11	7
岐阜地域	33	9	3	1	16	7
三重地域	36	15	4	2	11	4
総合受付一般	9	1	1	1	3	2
合計	153	40	28	8	53	23

※実行委員、ゲスト報告者は所属地域でカウント。全体会のみ、分科会の参加の方がいるため、地域別合計と地域別合計は一致しません。

②全体会

開会挨拶 代表理事 水野隼人

リレー・トーク “ひとがつながるとき 地域に何が生まれるか”

コーディネーター 中京大学社会学部 小木曾洋司先生

トーク1 “おしゃべりパーティー”が楽しいわけ コープぎふ役員室 水谷光由さん

トーク2 瀬戸・窯のひろばは 元気なぬくもりいっぱい NPO 法人エムトゥエム代表 服部悦子さん

トーク3 医療・福祉・農業がつながって見えたとき 三重のつどい実行委員 村上一彦さん

トーク4 職員の仕事が変わると 組合員と生協が元気になる

めいきん生協本山ヘルパーステーション責任者 宮野恵子さん

③分科会

分科会	参加数	
食をささえる地域農業と食育の今	40名	<p>●問題提起 コーディネーター 有本信昭先生(岐阜大学)</p> <p><農業に関わって></p> <p>①日本の農業を守る～野田輝己さん(名古屋)</p> <p>②③三重の集落営農～中子敏弥さん(津)</p> <p><食育に関わって></p> <p>①食育(オリジナル絵本)で食育の大切さを次世代に伝える ～鈴木珠紀さん(各務原)</p> <p>②食の実態調査からこれからの食卓を考える～森真由美さん(桑名)</p> <p>●グループ交流と全体のまとめ</p>
地域福祉と市民協同	29名	<p>司会 有我恵(研究センター理事) 山崎すず代(めいきん生協理事)</p> <p>・社会福祉の充実と協同組合への期待 仲田伸輝さん(名南子どもの家、研究センター理事)</p> <p>・ゲスト「雁ぶら物語」吉川富士子さん(宅老所えんがわ)</p> <p>・報告 組合員活動がひろがっていく～小牧と犬山 松浦明美(めいきん生協組合員) / たすけあいの会から地域へひろげる 伊藤佐記子(コープぎふ、研究センター理事) / 介護保険事業者のネットづくり 岡田祐成さん(社福なごや平和福祉会専務理事)</p>

		コメント 小木曾洋司(中京大学) 意見交流まとめ 向井忍さん(研究センター常任理事)
子育てひろば	8名	わたしもやってみたいと思っている方、余所での経験を知ってみたいという方にも参加していただき各地の取り組みを交流しませんか。
組合員と職員の接点	46名	事例発表 史也くんの願い(みかわ市民生協職員) / スイカのクレームに学ぶ(コープぎふ職員) / サンタがまちにやってきた(めいきん生協職員) / 組合員コーディネーター企画(コープみえコーディネーター職員) / 離乳食レシピ(みかわ市民生協職員) / 飛騨支所メイクアップ学習会(コープぎふ組合員理事・職員) / 鬼のパンツの担当さん(めいきん生協組合員理事) グループ討論(事例を元にした意見交流) 交流とまとめ 助言者 兼子厚之さん(研究センター)
環境の環 人々の輪	21名	講演 伊藤栄一先生(森のなりわい研究所代表・下呂市) 事例1 森の健康診断 羽健司さん(矢作川森の健康診断実行委員会共同代表) 森の健康診断に参加して 松井賢子さん(みかわ市民生協組合員) 質疑と意見交換 進行 中村敏子さん(めいきん) 事例2 学校給食の牛乳パック・リサイクル(岐阜県) 岐阜県学校生活協同組合常務理事 太田裕夫さん / 社会福祉法人美谷会第三美谷学園 馬淵伸隆さん / 美濃酪連 営業部次長 東山典正さん / 質疑と意見交換 進行 新川恵美子(研究センター理事) 交流 総合進行 小川真由美(研究センター理事)



分科会 / 食をささえる地域農業と食育の今



分科会 / 自然の環 人々の輪



分科会 / 組合員と職員の接

多くの生協職員の参加で活動交流がすすみました



分科会 / 地域福祉と市民協同

3) 東海交流フォーラムに向け、各地の取り組みをニュースでシリーズとして紹介しました。

2 「Ⅲ 会員の活動を支援します」について

1) 会員による活動を促進し、活発な調査研究活動がすすむよう、研究センターとして3つの領域を設定し、会員からの調査・研究の提案募集を行い、応募された11件すべてにつき委託を行いました(別紙)。委託総額は78万3千円です。2008年2月までに各調査・研究の成果を報告していただくことになっています。

応募に関する結果と講評は、次の通りです(第3回理事会 12/18)

- いずれの応募内容とも、委託募集の趣旨にかなった調査・研究計画となっているため、応募者に対し計画書にもとづく調査・研究を委託する。
- 料理教室の実施や食育絵本の製作など、「取り組み」が応募内容となっているものについては、その取り組みを通して明らかとなったことが、調査研究の成果として報告されるよう期待する。
- 委託費の総額予算80万円に対し申請総額が81万円となった。このため委託額を1万円～9万5千円の範囲内に収めることとし、個別の申請に関して、6件につき5千円の減額と1件につき3千円の増額をして、総額78万3千円の委託費とする。
- 今回は、申請額について個別の審査はおこなわないが、調査・研究報告の提出に際し、決算報告も提出してもらい、その費用支出の妥当性については評価する。
- 調査の実実施計画の補充が必要と思われる2件の応募については、実施計画書の追加提出を受けた上で委託を実施する。

3月10日の第3回東海交流フォーラムのなかで、委託調査・研究について紹介すると共に、フォーラム終了後、同会場で調査研究の受託者と理事会との懇談会をもち、委託への取り組みに関し交流しました。

会員が行う学習会や研修会の講師紹介や企画づくりにも協力しました。

団体会員が行う政策研究、政策検討への協力を行いました。

- ・コープぎふにおける福祉政策検討委員会への協力

3 「Ⅳ 生協における職員活動の支援などをすすめます」について

○コープ・カレッジ(8/21-26、1/12-13) & コープ・マネジメント・スクール(9/12-16)

2005年度から地域と協同の研究センターとして実施したコープ・カレッジ、コープ・マネジメント・スクールを明治大学の協力を得て実施しました。

コープ・カレッジには、10生協(めいきん生協、コープぎふ、いわて生協、コープながの、おおさかパルコープ、ならコープ、おおさかパルコープ、生協しまね、エフコープ、コープおきなわ)から16名が参加し、コープ・マネジメント・スクールには9生協(めいきん生協、コープみえ、コープながの、コープしが、おおさかパルコープ、ならコープ、おおさかパルコープ、エフコープ、コープおきなわ)から15名が参加しました。

○各地の生協での職員・理事の学びと気づきの支援

めいきん生協、コープぎふ、みかわ市民生協などの東海地域の生協や、コープながの、おおさかパルコープ、ならコープなどでの職員活動の支援、パルシステム連合会のパルカレッジ理事研修(基本コース、専門コース)、マイコープエクスプレス支援、青森県生協連理事研修、エ、コープ評価活動コーディネートなどに系統的に取り組むことができました。

4 「Ⅵ 情報コミュニケーションの整備、拡充を図ります」について

隔月刊の研究センターニュース第65号(2006/4/25)～第70号(2007/2/25)と記念のつどい特集号の6号と月刊の情報クリップを第79号(2005/3/25)～第91号(2007/2/25)までの12号を発行しました。

各号の発行部数は800部になっています。情報クリップで紹介する協同組合関係の機関誌・雑誌などの記事や論文への問い合わせが、毎回数件あり、貴重な情報源として活用されています。ホームページの運用は、運用計画が整わなかったことから進みませんでした。

2006年度の研究センターニュース

	巻頭エッセー	地域発		活動レポート	情報ファイル
65号 06/4/25	“貧しさからの解放”と 協同組合福祉 社会福祉法人 平和 福祉会理事 岡田祐成	聞き・語り・共感 岐阜地域のつどい 人と情報つないで ＜協同＞を実感 三河地域懇談会	インターカレッジコープ 愛知は夢を実現する場 大学生協東海地域 センター	くらしの変化を生んだもの のづくりへの思い ～ものづくりの思いを聴く フィールドワーク 伊藤小友美	社告・問題食品の回収 結果公表率5.2% ～国民生活センター 食品関連事業者調査
66号 6/25	人生の安心を創るあ んきネット あんきネット代表 高橋 正	総会記念シンポジウム(1) どう見る格差社会 どうする協同組合 基調講演 社会的排除と協同組合の挑戦 都留文科大学 田中夏子		シンポジウム「ポジティブ リスト制度が導入されて 何がかわるのか」	生後4～6ヶ月に授乳 や食事の不安増加 ～平成17年度乳幼児 栄養調査
67号 8/25	「食育」の実践と協同 組合 JA監事 吉田濱一	総会記念シンポジウム(2) 分権-参加によるセーフティーネットの構築へ コーディネーター 中京大学 小木曾洋司 生協の周辺にあらわれる「格差」と向き合う めいきん生協 向井 忍 医療・介護・福祉の現実と協同組合 南医療生協 伊藤 進		やさしいまち見つけ隊 「雁ぶら物語」から学 ぼう 椋木真佐子	将来住みたい地域は どこ？ ～国土交通省2030年 国土と生活将来ビジョ ン調査
68号 10/25	発展のための生協史 編纂をめざして コープみえ顧問 丹生久吉	＜岐阜では＞ 動き出した福祉活動 成基金 ＜三重では＞ 中山間地農業の取り みから新農業政策を 討する 農農研東海支部発	＜名古屋では＞ 元気な地域創り いま 私にできること 第1回 福祉交流会 しあわせを広げたい～ ものづくりの思いを聴 くフォーラム報告 伊藤小友美	新たな農業政策で農業 ・農村は再生するか 村上一彦	介護保険制度改定の 影響をデータで見ると ～国民健保中央会・介 護費の状況
69号 06/12/2 5	「命」に対して改めて 思うこと ファスキュービック代表 中嶋好夫	＜三河では＞ 環境問題と＜食育＞ ～小六生の工場見学 中央製乳岩瀬保夫 ＜岐阜では＞ 今年もおしゃべりパ ーティーは大盛況	＜三重では＞ 高齢者介護の施設づく りをめざして 津医療生協 菅谷芳則 ＜愛知では＞ 愛知県高齢者生協、設 立から10年	制定60年、はじめての 生協法大幅改定へ ～厚労省生協制度見 直し検討会報告まと まる	生協の組合員像を探る ～日本生協連2006年 組合員意識調査
70号 07/2/25	リスク社会における 非営利組織の社会的 効率と公正 名古屋市立大学研究員 森川洋子	＜尾張では＞ 市民参加のにぎわい づくりin小牧 松浦明美 ＜岐阜では＞ 学校給食の牛乳パッ ク・リサイクルへ リサイクルロンド 岐阜 新川恵美子	＜三河では＞ くらしのこと一緒におし ゃべりませんか？～ 三河地域懇談会ひらく ＜三重では＞ 住み良いくらしと地域づ くりを考える～三重のつ どい	生協組合員のくらしと 意識 コープぎふ理事 有本信昭 月間生協利用高は／ 優先したい価値観は／ 生協の活動への関心な ど ＜生協への提案＞	日系南米人は全国の5 割強が東海に在 ～外務省在留外国人 統計 生協法改正をめぐる (続報)

研究センターニュースは偶数月に発行しています。

Ⅲ 組織・機関運営のまとめ

1) 第6回通常総会を、2006年7月8日に伏見ライフプラザで開催しました。

出席状況は、次の通りでした。

	出席者 (出席率)	実出席	書面表決	会員数
個人会員	147 (70.3%)	53	94	209
団体会員	11 (55.0%)	7	4	20
合計	158 (69.0%)	60	98	229

各議案の採決結果は、下表の通りで2005年度事業報告・決算(第1号議案)は承認され、2006年度計画・予算(第2号議案)も提案通り決定されました。役員候補の補欠選出(第3号議案)では理事4名が過半数の支持を得て選出されました。定款改正(第4号議案:任期満了後の役員につき、後任役員選出までの間、任期を延長する)は、議決要件である出席会員の3分の2以上の賛成で採択されました。

<議案毎の採決結果>

	賛成			反対		保留	
	実出席	書面表決	合計	実出席	書面表決	実出席	書面表決
第1号議案	49	97	146	0	0	0	0
第2号議案	48	97	145	0	0	1	0
第4号議案	48	97	145	0	0	1	0



2) 常任理事会が日常執行をすすめる運営に移行し2年となりました。

2006年度には、下表の通り5回の理事会を開催しました。

回数	開催日	主な議題	
05年 第5回	6/10	第6回通常総会開催計画の決定、通常総会議案の決定、2006年第2四半期(7-9月期)の事業計画の承認、前回理事会以降の組織・運営の状況の承認	
2006年度	第1回	7/8	理事補欠選出を経ての常任理事の互選、理事会などの開会計画の確認、総会の議決に伴う行政への手続きについての確認
	第2回	9/9	通常総会のまとめ、2006年度下期の事業計画の決定、前回理事会以降の組織・運営の状況確認
	第3回	12/18	第3回東海交流フォーラムの開催準備の進捗状況の確認と今後の計画決定、会員への調査・研究委託に関する審査結果と今後の対応について、調査・研究活動の進捗状況についての報告、前回理事会以降の組織・運営の状況確認
	第4回	07/3/17	第3回東海交流フォーラムのまとめと今後の総括方針の決定、2006年度事業報告・決算見通しと2007年度事業計画・予算(案)の協議、2007年度通常総会開催の基本計画の決定、調査・研究活動の進捗状況と3-6月の活動計画確認、前回理事会以降の組織・運営の状況確認

常任理事会は、2006年度、次の通り開催しました。

2005年度第10回(4/27)、第11回(5/22)、第12回(6/29)、2006年度第1回(7/17)、第2回(8/21)、第3回(9/23)、第4回(10/23)、第5回(11/27)、第6回(12/22)、第7回(1/19)、第8回(2/12)、第9回(3/16)の計12回。

3) 会員組織

会員の異動は次の通りで、2006年度末の会員数は、個人・団体をあわせ正会員235、賛助会員59となりました。

	正会員		賛助会員	
	個人	団体	個人	団体
期首会員	232	20	57	1
加入	15	1	6	
脱退	14+2+13*		8+3	
移行	— 5		5	
期末会員	213	21	57	1

※期中脱退者のうち、死亡が1名、会費3年以上未納による見なし脱退が18名（正会員2+13*、賛助会員3）です。

*は前年度分の見なし脱退。

4) 行政への対応など

- ①特定非営利活動促進法に基づき、2006年度事業報告書を愛知県に提出しました(2006/8/31)。
- ②役員の補欠選出に伴い役員変更登記を行い、あわせて愛知県に役員改選届けを提出しました(2006/9/1)。
- ③定款変更(任期満了後の次期役員選出までの間の役員任期伸長)につき認証の申請を行い、愛知県知事より認証を得ました(2006/12/5)。
- ④2006年度決算にもとづき税務申告を行い、平成18年度分の納税を行いました。納税額は次の通りでした。

国税	法人税	29,900円	(課税対象となる受託事業所得への課税税率22%)
地方税	県民税	21,400円	(法人税の5%+均等割2万円)
	事業税	6,800円	(所得金額の5%)
	市民税	53,500円	(法人税の12.3%+均等割5万円)

 ※特定非営利活動法人ではありますが、受託事業など税法上の収益事業により発生した所得については課税されます。

IV 2006年度決算報告

1) 決算の概要

会費収入2,547万円の内訳は、正会費157万円、賛助会費10万円、維持会費2,380万円で、維持会費は200万円の増額拠出をしていただきました。この会費収入を、総会・理事会などの運営費(109円)と、事務局人件費・事務費などの管理費(2,524万円)に充当し、その不足額86万円を、事業収支の差額 76万円(③)とその他収入15万円(④)で補填し、当期収支差額は6万円(⑤)となりました。特別収入152万円は過年度の事業収入、特別支出122万円は前年度計上誤りの訂正です。

未払税金11万円(⑦)を控除したうえで、前年度繰越金2,073万円(①)と合わせ、当期は 20,984,012円(⑧)を翌年度に繰り越します。

2006年度収支バランス

単位 万円

収入の部		支出の部		収支差額	
前期繰越金	2,073万円			2,073万円	①
会費収入	2,547万円	運営費	109万円		②
うち維持会費	(2,380万円)	管理費	2,524万円	△ 86万円	
事業収入	1,310円	事業費	1,234万円	76万円	③
うち受託事業収入	(460万円)	うち受託事業支出	(187万円)		
その他収入	15万円			15万円	④
当期収入計	3,873万円	当期支出計	3,867万円	6万円	⑤
特別収入	152万円	特別支出	122万円	30万円	⑥
		未払税金	11万円	△ 11万円	⑦
		翌期繰越金(①+⑤+⑥)		2,098万円	⑧

会費のなかの維持会費は、東海の4地域生協に拠出していただいているものです。

財務状況については、資産合計額は23,051,406円で、そのうち77.0%が現預金です。未収金469万円のうち、事業収入分、会費分は相手方との残高確認ができています。負債もすべてが流動負債で、その99.8%が3月度に発生した未払金です。正味財産は当期 25万円増加し、年度末の正味財産は20,984,012円となりました。

2) 2006年度決算書

2006年度の財産目録・貸借対照表・収支計算書は、次頁の通りです

特定非営利活動法人地域と協同の研究センター 貸借対照表

2007年3月20日現在

(単位 円)

科目	金額		前年度末残高	前年度比較
I 資産の部				
1 流動資産				
現金・預金				
小口現金	49,869		11,651	38,218
普通預金	14,570,583		20,313,866	-5,743,283
郵便振替口座	3,124,939		2,496,489	628,450
		17,745,391	22,822,006	-5,076,615
未収金		4,690,800	3,570,918	1,119,882
前渡金		615,215	50,000	565,215
流動資産合計		23,051,406	26,442,924	-3,391,518
2 固定資産				
固定資産合計		0	0	0
資産合計		23,051,406	26,442,924	-3,391,518
II 負債の部				
1 流動負債				
短期借入金	0		0	0
前受金	0		1,517,895	-1,517,895
前受会費	15,000		52,500	-37,500
未払金	1,873,793		4,017,642	-2,143,849
未払税金	111,600		120,400	-8,800
預り金	67,001		0	67,001
流動負債合計		2,067,394	5,708,437	-3,641,043
2 固定負債				
長期借入金	0		0	0
固定負債合計		0	0	0
負債合計		2,067,394	5,708,437	-3,641,043
III 正財産の部				
1 期首正味財産		20,734,487	22,167,280	-1,432,793
2 当期正味財産増減額		249,525	-1,432,793	1,682,318
正味財産合計		20,984,012	20,734,487	249,525
負債及び正味財産合計		23,051,406	26,442,924	-3,391,518

地域と協同の研究センター2006年度収支報告書

2006年3月21日～2007年3月20日

(単位 円)

(資金収支の部)	2006年実績	2006年予算	2005年実績	予算比	前年度比	備考
I. 経常収支の部						
1. 会費収入	25,471,000	25,750,000	23,535,500	98.9%	108.2%	
1)個人会費	493,500	600,000	532,500	82.3%	92.7%	年度末正個人会員 213名
2)団体会費	1,080,000	1,260,000	1,110,000	85.7%	97.3%	年度末団体正会員 21団体
3)賛助会費	97,500	90,000	93,000	108.3%	104.8%	年度末賛助会員(個人57・団体1)
4)維持会費	23,800,000	23,800,000	21,800,000	100.0%	109.2%	
2. 事業収入	13,102,617	15,460,000	14,800,206	84.8%	88.5%	
1)学習・研修支援事業収入	197,687	300,000	392,832	65.9%	50.3%	講師斡旋、書籍斡旋など
2)主催事業収入	8,306,000	9,710,000	9,047,890	85.5%	91.8%	
学習・研修事業収入	7,555,000	9,660,000	8,217,890	78.2%	91.9%	ジョブカレッジ・マゼンタプロジェクト事業参加費収入
調査・研究事業収入	751,000	50,000	830,000	1502.0%	90.5%	東海フォーラム参加費、研究助成金(京都)等
3)受託事業収入	4,598,930	5,420,000	3,968,495	84.9%	115.9%	
受託研修事業収入	4,585,050	4,000,000	3,968,495	114.6%	115.5%	学びと気づきの支援事業収入
受託調査・研究事業収入	13,880	1,420,000	0	1.0%		
4)情報サービス事業収入	0	30,000	5,400	0.0%	0.0%	報告書普及収入
5)周年事業積立金取崩収入	0	0	1,385,589	0.0%	0.0%	
3. その他収入	152,912	221,000	123,814	69.2%	123.5%	
1)寄付金・協賛金	1,000	100,000	0	1.0%		
2)受取利息	4,929	1,000	114	492.9%	4323.7%	
3)雑収入	146,983	120,000	123,700	122.5%	118.8%	過年度未収会費の納入分など
経常収入合計	38,726,529	41,431,000	38,459,520	93.5%	100.7%	
II. 経常支出の部						
1. 事業費	12,338,122	15,418,000	11,527,435	80.0%	107.0%	
1)学習・研修支援事業費	293,052	890,000	393,653	32.9%	74.4%	地域「会員の集い」開催費用、会員支援費用等
2)主催事業費	9,560,691	11,100,000	9,782,523	86.1%	97.7%	
学習・研修事業費	7,424,673	9,000,000	7,230,214	82.5%	102.7%	ジョブカレッジ・マゼンタプロジェクト事業、聴くフォーラム費用
調査・研究事業費	1,643,592	1,500,000	678,212	109.6%	242.3%	東海フォーラム費用、調査研究委託費(11件)
資料・調査費	492,426	600,000	488,508	82.1%	100.8%	図書資料代、セミナー・学会等参加費等
周年記念事業費	0	0	1,385,589	0.0%	0.0%	
3)受託事業費	1,869,438	2,078,000	678,245	90.0%	275.6%	
受託研修事業費	1,857,498	800,000	678,245	232.2%	273.9%	学びと気づきの支援事業費
受託調査・研究事業費	11,940	1,278,000	0	0.9%	0.0%	
4)情報サービス事業費	614,941	1,350,000	673,014	45.6%	91.4%	
研究センターニュース発行費	572,941	750,000	673,014	76.4%	85.1%	ニュース6号、情報クリップ12号の印刷・送料
研究誌・報告書制作費	42,000	300,000	0	14.0%		研究成果の報告
情報システム運用費	0	300,000	0	0.0%		インターネットの運用
2. 運営費	1,085,146	900,000	980,165	120.6%	123.3%	
1)総会開催費	196,780	200,000	242,075	98.4%	81.3%	総会会場費、議案書印刷・送料など
2)理事会等会議費	888,366	700,000	638,090	126.9%	139.2%	理事会・常任理事会開催の会場費、交通費など
3. 管理費	25,242,871	24,650,000	25,978,724	102.4%	97.2%	
1)役員報酬	0	0	0	0.0%	0.0%	
2)職員給与・賞与	17,873,980	16,900,000	18,861,078	105.8%	94.8%	事務局の出向職員2、出向パート1名
3)福利厚生費	2,751,527	2,750,000	2,661,270	100.1%	103.4%	職員の法定福利費、安全運転教育費ほか
4)業務委託費	2,841,536	2,800,000	2,593,340	101.5%	109.6%	委託事務局スタッフ3名(委託費・通勤費)
5)事務用品費	172,916	200,000	204,470	86.5%	84.6%	印刷コピー代、封筒代ほか
6)備品費	152,530	250,000	200,277	61.0%	76.2%	パソコン購入、事務所備品
7)研修費	239,253	300,000	248,148	79.8%	96.4%	スタッフ研修・調査
8)広報費	0	150,000	0	0.0%		センター紹介リーフレット製作予定
9)通信交通費	399,422	410,000	384,036	97.4%	104.0%	交通費、郵便料金、電話料、インターネット使用料
10)施設・設備利用料	691,320	660,000	660,030	104.7%	104.7%	事務所賃料
11)会議費	35,419	100,000	53,143	35.4%	66.6%	
12)渉外費	0	50,000	0	0.0%		
13)その他事務費	84,968	80,000	112,932	106.2%	75.2%	銀行振込手数料、郵便振替手数料ほか
4. 予備費	0	300,000	0	0.0%		
経常支出合計	38,666,139	41,268,000	38,386,324	93.7%	100.7%	
経常収支差額(c)=(a)-(b)	60,390	163,000	73,196	37.0%		
III. その他資金収入の部						
前期収支修正収入	1,517,895					過年度までの研究助成金留保分
周年記念事業積立金戻入			3,614,411			
その他資金収入合計(d)	1,517,895	0	3,614,411	-	42.0%	
IV. その他資金支出の部						
前期収支修正支出	1,217,160					過年度の収入計上誤りの修正
周年記念事業積立金繰入			5,000,000			
納税充当金繰入	111,600	120,000	120,400	93.0%	92.7%	06年度分の法人税、県民税、事業税、市民税など
その他資金支出合計(e)	1,328,760	120,000	5,120,400	1107.3%	26.0%	
当期収支差額(f)=(c)+(d)-(e)	249,525	43,000	-1,432,793	580.3%	-17.4%	
前期繰越金(g)	20,734,487	20,734,487	22,167,280	100.0%	93.5%	
次期繰越収支差額(f)+(g)	20,984,012	20,777,487	20,734,487	101.0%	101.2%	
(正味財産増減の部)						
V. 正味財産増加の部(c)+(d)	1,578,285	43,000	3,687,607	3670.4%	42.8%	
VI. 正味財産減少の部(e)		0	5,120,400		0.0%	
当期正味財産増減額		43,000	-1,432,793	0.0%	0.0%	
前期末正味財産額		20,734,487	22,167,280	0.0%	0.0%	
当期正味財産合計額	20,984,012	20,777,487	20,734,487	101.0%	101.2%	

特定非営利活動法人地域と協同の研究センター 財産目録

2007年 3月20日現在

単位・円

科目	項目	金額	
I 資産の部			
1 流動資産			
現金預金	現金	49,869	
	普通預金	14,570,583	
	郵便振替	3,124,939	
	現金合計		17,745,391
未収金	生活科学運営(2004・05年度会費)	60,000	
	ゆたか福祉会、生活科学運営(06年度会費)	60,000	
	めいきん生協05年度学びの支援事業費	157,000	
	コープぎふ04年度交流フォーラム費用	85,700	
	06年度福祉政策検討会、委員交通費	13,880	
	コープぎふ06年度東海交流フォーラム昼食代	21,800	
	ぎふ06年度下期維持会費	3,225,000	
	みかわ市民生協05年度団体会費	120,000	
	みかわ市民生協05年度 周年事業昼食代	14,700	
	みかわ市民生協06年度学びの支援事業費	58,540	
	生協エル(06年度学びの支援事業費)	459,090	
	パルシステム連合会(06年度学びの支援事業費)	168,720	
	(株)ネットクエスト(06年度学びの支援事業費)	168,720	
	コープながの(06年度学びの支援事業費)	77,650	
	未収金合計		4,690,800
前渡金	会員への調査研究委託費11件(未経過分)	615,215	615,215
	流動資産合計		23,051,406
2 固定資産			
	固定資産合計		0
	資産合計		23,051,406
II 負債の部			
1 流動負債			
短期借入金		0	0
前受金		0	0
前受会費	07年度賛助会費1名、個人会費1名	15,000	15,000
未払金	めいきん生協立替3月給与	783,691	
	事務局スタッフ3名(業務委託費3月分)	178,570	
	スタッフ出張経費	696,140	
	東海コープ下期インターネット利用料	37,800	
	東海共同印刷、ニュース印刷代	39,900	
	ヤマト運輸、宅配料	8,945	
	玉三屋(東海交流フォーラム弁当代)	112,000	
	安保ホール 常任理事会会場費	16,747	
	未払金合計		1,873,793
未払税金	2006年度法人税・県民税・事業税・市民税	111,600	111,600
預り金	源泉所得税預かり分	1,111	
	めいきん生協	65,890	67,001
	流動負債合計		2,067,394
2 固定負債			
長期借入金			0
退職給与引当金			0
	固定負債合計		0
	負債合計		2,067,394
III 正味財産			
当期正味財産増加額		20,734,487	249,525
	正味財産合計		20,984,012

3) 監査報告 (総会当日配布)

以上、2006年度事業報告、決算報告とします。

2007年5月26日

特定非営利活動法人 地域と協同の研究センター

代表理事	水野 隼人 (コープぎふ理事長)
常任理事	有本 信昭 (岐阜大学地域科学部教授)
	磯村 隆樹 (みかわ市民生協常勤理事)
	向井 忍 (めいきん生協常務理事)
	河原 洋之 (コープぎふ常務理事)
	深山 和宏 (コープみえ常務理事)
理 事	有我 恵 (コープみえ理事)
	伊藤 佐記子 (コープぎふ組合員)
	岡田 祐成 (社会福祉法人なごや平和福祉会理事・施設長)
	小川眞由美 (みかわ市民生協組合員)
	小木曾洋司 (中京大学社会学部助教授)
	兼子 厚之 (めいきん生協職員、研究センター代表理事スタッフ)
	葛谷 光雄 (全国大学生協連合会東海地域センター事務局長)
	権田 牧子 (みかわ市民生協組合員)
	斎藤 勲 (東海コープ事業連合商品安全検査センター長)
	田邊 準也 (日本生協連顧問)
	内藤 穂波 (めいきん生協理事)
	仲田 伸輝 (社会福祉法人名南子どもの家常務理事)
	新川恵美子 (コープぎふ組合員)
	野田 輝巳 (農業経営)
	濱 佳子 (コープぎふ理事)
	平野 哲至 (アズマ工業株式会社前常務取締役)
	間瀬 章江 (みかわ市民生協理事)
	長野 玲子 (めいきん生協理事)
	村上 一彦 (農業・農協問題研究所三重支部世話役)
	森 一代 (コープみえ理事)
	森川 洋子 (名古屋市立大学大学院研究員)
	吉田 濱一 (農協役員・愛知県)
	若井 和則 (生協労連東海地連書記長)
事務局長	橋本 吉広 (めいきん生協職員)

第2号議案 2007年度事業計画と予算決定の件**I 2007年度の課題と目標 ～研究センターが、いま立脚している地点とは**

地域と協同の研究センターは、1992年のICA東京大会の開催などを契機に90年代の生協運動のあり方を探求する活動の一環として、東海コープ協議会のもとに設立されました。

1997年に協議会が解散されたあと、協同組合の市民社会との接点を模索して2000年11月にNPO法人化し、2003年からは交流フォーラムなどを積み上げながら、2005年には設立10周年、法人化5周年を迎えました。

この10年余のあいだ、地域ではさまざまな協同活動がすすみ、組合員のなかでも地域での活動力を蓄積し、市民の専門家として育つことで、地域の諸団体や研究者・専門家や行政とも協力し地域活動をすすめる可能性は大きくひろがってきました。

2005年度通常総会では、これら地域での協同運動や協同組合の発展に対応し、三河・尾張・岐阜・三重の地域毎での活動を研究センターの組織、活動上の基盤とすることを決め、新たに代表理事・常任理事会制、地域枠での理事選出制の導入、会員を中心とした地域つどい・地域懇談会などに取り組み始めました。

2006年度は、新たに会員への調査研究委託を開始し、あわせて総会－交流フォーラムを軸として、地域での取り組みを基盤としながら、3つの領域（食と農・地域福祉と市民協同・組合員と職員との接点）と共通課題（社会的排除／包摂・人がつながる）を設定して、研究センターとしての研究課題を追及することに踏み出しました。また2005年度から取り組みはじめた学びと気づきの支援活動は、職場と事業に変化を生みつつ、研究センター活動への理解と期待を広げています。

一方、生協制度見直しが厚労省ですすみ、2007年の第166回国会で生協法改正が行われ、戦後の民主化と生活再建のなかで制定された生協法は、次の時代の生協づくりに向けた制度的な基盤整備が行われようとしています。東海でも愛知県での新たな生協の発展をめざした合併についても議論が始まっています。

90年代に新たな生協づくりを模索するなか生まれた＜地域と協同の研究センター＞は、いまグローバルゼーションに基礎をおく社会的、経済的な変動のなかで、地域に立脚しつつ、そこに生まれる新たな協同の契機を活かし、新しい協同組合へと向かう可能性をとらえて、協同組合運動を発展させていく新たな時代にふさわしい役割（場）を積極的に担うことが求められています。

2007年度は、そうした研究センターの新しい時代を創る入り口にたっているとの自覚に立ち、踏み出していく年にします。

1 2007年度事業計画の構成と具体的な取り組み計画

2007年度の事業計画は、次のような構成とします。

- ①会員による調査研究の支援（地域での活動を含む）
- ②理事会の責任においてすすめる調査・研究活動（主催事業、受託事業）
- ③学びと気づきの場づくり支援
- ④研究センターとしての社会的発信（行政、マスコミ、全国、地域での連携）
- ⑤研究センターの組織運営

以下、この柱に沿って具体的計画について提案します。

1 会員による調査研究の支援(地域での活動を含む)

(1) 会員がすすめる研究センター活動

①調査研究の委託事業の発展 第1期(06～07年度)から第2期(07～08年度)へ

第一期委託研究の報告 2008年2月末提出〆切

☆委託期間中、適切に各調査研究の状況を把握し、研究者の紹介など必要な支援をおこないます。

☆2007年12月までに研究センターとして委託事業の進捗状況の評価を行い、第2期募集を具体化できるよう準備します(2007年12月理事会で確認します)。

第二期の募集 2008年4月予定 2008年7月～2009年2月まで

②研究センター会員を中心とした地域のつどい、懇談会、研究会などの開催を、地域毎で計画します。

三河地域

三重地域

岐阜地域

尾張地域

(2) 会員の自主的な調査研究を支援します。

2 理事会の責任においてすすめる調査・研究活動(主催事業、受託事業)

(1) 生協の現状分析チームを設置、これからの生協を考える素材を提供します

2006年度をふりかえると、総会ではミニシンポジウム「どうみる格差社会、どうする協同組合」を行い、基調講演では田中夏子先生(都留文科大学)から「社会的排除と協同組合の挑戦」という提起を受け、続いて医療生協、地域生協から講演の内容を補足する実践報告をしていただきました。

総会でのテーマを引き継ぎ、2007年3月の第3回東海交流フォーラムでは、「人のつながり」をテーマに、「誰もが主体になれ 主体になることで 動き出す」ことを知り、「動き出した主体が、地域でつながることで、不安が希望へ変わる」実践を学び、「多角的な視点が生む総合性」と「研究者、専門家の適切な参加」「研究者の研究の場の保障」により、より確かな将来が展望できることを予測しました。

こうした経過を引き継いで協同の新たな展開軸を探るため、2007年度はくらし・家庭(家族)・働き方・地域といった基礎的概念の現代的な捉え返しをすすめ、2008年度の発展につなげるようにします。

この取り組みは、地域と協同の研究センター理事会のもとに「生協の現状分析チーム」を置き、研究活動をすすめるようにします。このチームは、常任理事を中心にパネル関係者若干名で構成し、研究者にも継続的に関わっていただけるようにします。

(2) 調査研究領域を設定し、活動を促進する機会として領域毎のパネルをおきます

2006年度は、東海交流フォーラムの分科会準備を中心として各テーマに関する検討がすすみました。また、地域でのつどいや懇談会開催がすすみ、地域での調査研究活動も始まる段階を迎えています。委託調査研究を通し会員を中心とした調査研究グループも進行中です。

これら2006年度の到達点にたつて、2007年度以降、4つの領域で継続的に情報交流し、調査研究活動を促進する場をもちます。この場を「パネル」と呼びます。

※ここで「パ・ネ・ル」とは、知的パワーがネットワークを組んで“わかル”が広がる場といった意味あいを使っています。

①4つの領域

食と農(食をささえる地域農業と食育)

地域福祉を支える市民協同

組合員と職員の接点

環境(自然の環 人の輪)

②「パネル」のイメージ

☆核となるメンバーは、コーディネーター役の常任理事と、各領域に関心ある理事・研究者会員・個人会員とします。

☆各パネル毎に年数回、集まりをもち、会員が領域に関わる情報、調査研究活動を持ち寄り、問題状況を共有し、領域毎の調査研究を促進します。

☆運営は各パネルで決めることとし、年間計画にそって共通の学習課題を取り上げ、共に学び合う場をもちます。

☆パネル毎で、各メンバーの一年間の活動成果にもとづいた公開企画を準備し、実施します。

(3) いくつかの調査研究企画に取り組みます。現状では、次の企画があり、今後必要に応じて新設します。

①2006年度から、全国の有志生協の参加でスタートした共同購入改革研究会に取り組みます。

②くらしと協同の研究所(京都)のもとで取り組んできた組合員組織、組合員活動のあり方研究を発展させます。

(4) 調査研究の財源作りへの挑戦や繰越金課長の仕組みも整備します。

3 学びと気づきの場づくり支援

(1) コープ・カレッジ、コープ・マネジメント・スクールを引き続き明治大学の協力を得て実施します。

(2) 各生協での職員を中心とした学びと気づきの場づくり支援に取り組みます。

(3) 生協における理事研修を準備し、実施します

(4) 市民事業のマネジメントに関わる研修企画を大学の協力を得て準備し、順次実施します。

4 研究センターとしての社会的発信(行政、マスコミ、全国、地域での連携)

(1) 研究成果に基づく報告書の発行

パネルからの情報提供

(2) 行政との協働事業

愛知県が募集した「いいともあいち・地産地消交流会」の企画・運営への提案をはじめ、研究センターの蓄積や可能性を生かし、行政との協働に挑戦します。協働に際しては、両者の役割と責任を生かし合うことを大切にします。

(3) 研究組織との連携などで協同組合の実践に関する交流、研究を促進します。

・東海地域の研究組織との情報交換をつよめ、適切な連携ができるようにします。

・全国レベルでの協同組合福祉フォーラムの開催に協力すると共に、協同組合福祉の研究フォーラムを共同開催することで協同組合福祉の実践の促進を図ります。

(4) 情報発信のツールの整備

①ホームページ⇒2007年度リニューアル

パネルの情報や委託研究の進展状況などを交流します

②地域と協同の研究センターパンフレットの発行⇒2007年度リニューアル

パネル、生協の現状分析チームの情報発信

③研究センターNEWS

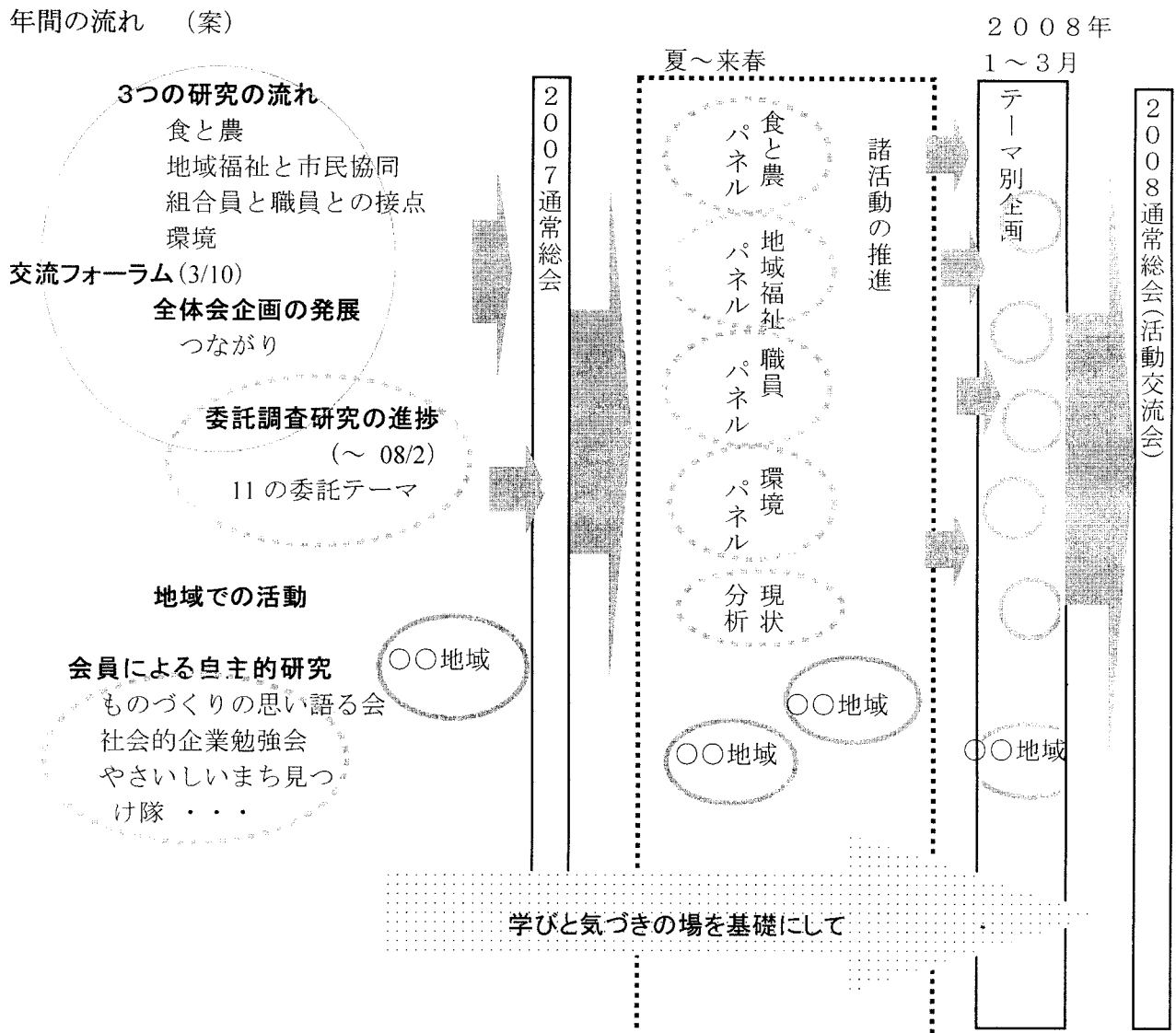
編集方針の確立

- ④情報クリップ
編集方針の見直し
- ⑤その他情報発信媒体

5 研究センターの組織運営

- (1) 研究センターとしての調査研究活動をすすめることで、会員の加入を促進します。
- (2) 地域別の運営、活動を大事にし、課員参加による地域での活動を促進します。
- (3) 理事会、常任理事会自身の学習や研究討議の機会を充実させます。
- (4) 定款や規程などの整備を図ります。基礎的な経理システムの整備を図ります。
- (5) 新たな体制での事務局活動を軌道に乗せます。
- (6) 研究センター活動の評価システムを試行的に実施します。

年間の流れ (案)



VI 2006年度収支予算

次の通り提案します。

地域と協同の研究センター2007年度収支予算(案)

(単位円)

(資金収支の部)	2007年度予算	2006年度実績	2006年度対比	構成比		
				2007年度予算	2006年度実績	
I. 経常収支の部						
1. 会費収入	27,496,000	25,471,000	108.0%	64.1%	65.8%	
1)個人会費	518,500	493,500	105.1%	1.2%	1.3%	10名増
2)団体会費	1,080,000	1,080,000	100.0%	2.5%	2.8%	団体会員維持
3)賛助会費	97,500	97,500	100.0%	0.2%	0.3%	
4)維持会費	25,800,000	23,800,000	108.4%	60.2%	61.5%	管理費に充当するための特別会費
2. 事業収入	15,244,000	13,102,617	116.3%	35.6%	33.8%	
1)学習・研修支援事業収入	4,700,000	4,597,687	102.2%	11.0%	11.9%	
学びと気づき支援収入	4,500,000	4,400,000	102.3%	10.5%	11.4%	学びと気づきの支援
学習研修支援収入	200,000	197,687	101.2%	0.5%	0.5%	講師派遣、書籍斡旋等
2)主催事業収入	8,310,000	8,306,000	100.0%	19.4%	21.4%	
学習・研修事業収入	7,860,000	7,555,000	104.0%	18.3%	19.5%	コープカレッジ、マネジメントスクール
調査・研究事業収入	450,000	751,000	59.9%	1.0%	1.9%	学習会参加費等
3)受託事業収入	214,000	198,930	107.6%	0.5%	0.5%	
受託研修収入	200,000	185,050	108.1%	0.5%	0.5%	受託セミナー・研修会
受託調査・研究収入	14,000	13,880	100.9%	0.0%	0.0%	
4)情報サービス事業収入	20,000	0	-	0.0%	0.0%	
5)研究事業準備金取崩	2,000,000	0	-	4.7%	0.0%	2005年度は周年事業積立金取崩収入
3. その他収入	124,900	152,912	81.7%	0.3%	0.4%	
1)寄付金・協賛金	10,000	1,000	1000.0%	0.0%	0.0%	
2)受取利息	4,900	4,929	99.4%	0.0%	0.0%	
3)雑収入	110,000	146,983	74.8%	0.3%	0.4%	前年度分会費
経常収入合計	42,864,900	38,726,529	110.7%	100.0%	100.0%	
II. 経常支出の部						
1. 事業費	14,290,000	12,338,122	115.8%	33.3%	31.9%	
1)学習・交流支援事業費	2,650,000	1,985,500	133.5%	6.2%	5.1%	
学びと気づき支援費	1,750,000	1,692,448	103.4%	4.1%	4.4%	学びと気づきの支援経費
学習交流支援費	900,000	293,052	307.1%	2.1%	0.8%	地域つどい費用 20万円×4地域
2)主催事業費	10,620,000	9,560,691	111.1%	24.8%	24.7%	
学習・研修事業費	7,300,000	7,424,673	98.3%	17.0%	19.2%	コープカレッジ・マネジメントスクール経費
調査・研究事業費	2,250,000	1,475,807	152.5%	5.2%	3.8%	パネル経費、テーマ企画費等
委託調査・研究費	620,000	167,785	369.5%	1.4%	0.4%	委託研究事業費(1年度未執行分)
資料・調査活動費	450,000	492,426	91.4%	1.0%	1.3%	図書費、調査活動費、セミナーなど参加費
3)受託事業費	180,000	176,990	101.7%	0.4%	0.5%	
受託研修費	170,000	165,050	103.0%	0.4%	0.4%	受託研修会・セミナーなど費用
受託調査・研究費	10,000	11,940	83.8%	0.0%	0.0%	
4)情報サービス事業費	840,000	614,941	136.6%	2.0%	1.6%	
研究センターニュース発行費	590,000	572,941	103.0%	1.4%	1.5%	研究センターニュース等
研究誌・報告書制作費	50,000	42,000	119.0%	0.1%	0.1%	
情報システム運用費	200,000	0	-	0.5%	0.0%	ホームページのリニューアル、更新
2. 運営費	980,000	1,085,146	90.3%	2.3%	2.8%	
1)総会開催費	180,000	196,780	91.5%	0.4%	0.5%	議案書作成費用、郵送費用
2)理事会等会議費	800,000	888,366	90.1%	1.9%	2.3%	理事会・常任理事会、顧問会議、研究者会議
3. 管理費	27,475,000	25,242,871	108.8%	64.1%	65.2%	
1)役員報酬	0	0	-	0.0%	0.0%	
2)職員給与・賞与	19,600,000	17,873,980	109.7%	45.7%	46.2%	事務局職員給与など
3)福利厚生費	2,900,000	2,751,527	105.4%	6.8%	7.1%	社会保険料、福利費
4)業務委託費	2,900,000	2,841,536	102.1%	6.8%	7.3%	事務局スタッフ業務委託費、通勤費
5)事務用品費	180,000	172,916	104.1%	0.4%	0.4%	
6)備品費	250,000	152,530	163.9%	0.6%	0.4%	パソコン、机
7)研修費	300,000	239,253	125.4%	0.7%	0.6%	事務局員の研修
8)広報費	100,000	0	-	0.2%	0.0%	研究センター紹介パンフ発行
9)通信交通費	400,000	399,422	100.1%	0.9%	1.0%	電話代、郵送料、交通費など
10)施設・設備利用料	700,000	691,320	101.3%	1.6%	1.8%	事務所賃借料
11)会議費	50,000	35,419	141.2%	0.1%	0.1%	
12)渉外費	15,000	0	-	0.0%	0.0%	
13)その他事務費	80,000	84,968	94.2%	0.2%	0.2%	振込み手数料
4. 予備費	0	0	-	0.0%	0.0%	
経常支出合計	42,745,000	38,666,139	110.5%	99.7%	99.8%	
経常収支差額(c)=(a)-(b)	119,900	60,390	198.5%	0.3%	0.2%	
III. その他資金収入の部						
特別収入	0	1,517,895	0.0%	0.0%	3.9%	
その他資金収入合計(d)	0	1,517,895	0.0%	0.0%	3.9%	
IV. その他資金支出の部				#VALUE!	0.0%	
特別支出	0	1,217,160	0.0%	0.0%	3.1%	
調査研究費取崩入れ	2,000,000	0	-	4.7%	0.0%	繰越金から2007年度調査研究費に繰入
未払税金等繰入	100,000	111,600	89.6%	0.2%	0.3%	2007年度分税金
その他資金支出合計(e)	2,100,000	1,328,760	158.0%	4.9%	3.4%	
当期収支差額(f)=(c)+(d)-(e)	-1,980,100	249,525	-793.5%	-4.6%	0.6%	
前期繰越金(g)	22,087,444	20,734,487				
次期繰越収支差額(h)=(f)+(g)	20,107,344	20,984,012				

第3号議案 定款及び規約の変更

1 定款第25条にもとづき、定款第14条を次の通り変更します。

変更案 (下線の部分)	現 行
(役員の種別及び定数) 第14条 この法人に、次の役員を置く。 (1)理事 <u>25人以上35人</u> まで (2)監事 2人以上3人まで	(役員の種別及び定数) 第14条 この法人に、次の役員を置く。 (1)理事 20人以上30人まで (2)監事 2人以上3人まで

<変更理由>

地域毎の活動を促進するため、2005年度の理事選出から理事の地域選出枠を設けていますが、各選出区毎での理事構成のバランス（各種協同組合代表、研究者・専門家、個人など）を図るため、一定の理事定数の増員が必要になっています。このため、理事定数の上限を35人とし、10名の定数幅を確保するために定数を変更します。

上記の定款変更は、愛知県知事の認証を得て効力が発生します。定款変更の認証申請手続きのなかで、議決の本旨に反しない範囲での字句修正が必要な場合、その修正を理事会に一任していただくことを併せて提案します。

2 定款第25条第1項第4号に基づき、役員選出規約及び会員規約を次の通り変更します。変更した各規約は2007年7月7日より施行します。

役員選出規約の変更

変更案 (下線の部分)	現 行
第2条 理事は、 <u>個人正会員及び団体正会員を代表する者</u> のなかから会員の所属などの構成を反映して選出します。選出枠とその定数は、毎年度末の会員数にもとづき、理事会が決定します。	第2条 理事は、正会員のなかから会員の所属などの構成を反映して選出します。選出枠とその定数は、毎年度末の会員数にもとづき、理事会が決定します。
第3条 監事は、 <u>個人正会員及び団体正会員を代表する者</u> のなかから選出します。	第3条 監事は、正会員のなかから選出します。
第5条 理事会は、 <u>個人正会員及び団体正会員を代表する者</u> のなかから若干名の役員選考委員を選任します。	第5条 理事会は、正会員のなかから若干名の役員選考委員を選任します。

<変更理由>

現行の役員選出規約では、理事・監事・役員選考委員については、正会員のなかから選出すると規定しており、団体正会員も役員に選出されることを想定していましたが（実際には、当該団体の推薦者が就任）。このたび、法人としては役員に就任することができないとの法令にもとづき、団体正会員ではなく、団体正会員を代表する者から役員を選出すると規定を変更し、選出資格を整備します。

会員規約の変更

変更案 (下線の部分)	現 行
<p>第3条 (会費) 地域と協同の研究センターの会員は、次に定める年会費を支払います。 (1)～(3) 略 (4) 団体正会員のうち、団体構成員が100名に満たない場合は、その旨を申し出ることにより、<u>代表理事</u>は団体構成員の人数を勘案し、会費の10口未満に減額することができます。</p>	<p>第3条 (会費) 地域と協同の研究センターの会員は、次に定める年会費を支払います。 (1)～(3) 略 (4) 団体正会員のうち、団体構成員が100名に満たない場合は、その旨を申し出ることにより、<u>理事長</u>は団体構成員の人数を勘案し、会費の10口未満に減額することができます。</p>

<変更理由>

2005年度通常総会において定款変更を行い、「理事長」の役員名称を「代表理事」に変えました。これに伴い会員規約の該当箇所を変更することが必要でしたが、変更しませんでしたので、今回変更します。

第4号議案 任期満了に伴う理事・監事の改選及び顧問委嘱の承認の件

1 2007年7月29日をもって、第4期役員（2005年7月～2007年7月）の任期が満了しますので、定款第16条に基づき本通常総会において、第5期理事・監事の改選を行います。選出する役員総数は、定款第14条にもとづき理事30名、監事3名とします。役員任期は、2007年7月30日から2009年7月29日までの2年間です。各役員選出区及び定数は、次の通りとします。

理事：三河地域 4名、尾張地域 9名、岐阜地域 5名、三重地域 4名、その他地域 5名
 共通枠5名 以上30名

監事：全体枠 3名

全体枠とは、県域を越えた連合組織所屬者・研究センター運営担当者及び東海3県以外に在住する会員の選出枠です。

理事・監事の選出に当たり、役員選出規約第4条第2項にもとづき、立候補を受付を公示します。理事・監事に立候補する方は、6月22日までに選出区を明らかにして、役員選出管理委員会に立候補の届け出を行ってください。

2007年度通常総会役員選出管理委員会

2 2007年5月26日に開催した2006年度第5回理事会において、次の方々に顧問を委嘱することを決定しましたので、定款第15条にもとづき、総会の承認を求めます。なお、いずれも再任であり、任期は2007年7月30日から2009年7月29日までの2年間です。

高橋 正 (みかわ市民生協顧問、めいきん生協顧問、愛知大学名誉教授)

中嶋 好夫 (ファスキュービック代表)

丹生 久吉 (コープみえ顧問、三重大学名誉教授)

野原 敏雄 (前研究センター長、中京大学名誉教授)

研究センターニュース特別号

特集 **2007年度通常総会議案**

(総会開催日 2007/7/7)

発行 特定非営利活動法人
地域と協同の研究センター
代表理事 水野隼人

発行日 2007年6月1日

〒464-0824 名古屋市千種区稲舟通1-39

Tel 052-781-8280 Fax 052-781-8315

E-mail AEL03416@nifty.com